

概観

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故から2年が経過し、2013年の我が国の旅行市場は活況を取り戻しつつある。

日本人の旅行では、特に国内旅行が宿泊旅行・日帰り旅行ともに堅調な伸びを示す一方、海外旅行は、数年来の円安基調や昨今の日中・日韓関係の影響などにより低調であった。訪日外国人旅行では、円安に加え、官民一体での訪日プロモーションやビザ要件の緩和、国際路線の拡充などにより、特に東南アジアからの旅行者が大幅に増え、訪日外国人旅行者数は初めて1,000万人を超えた。

また13年は、2つの式年遷宮（伊勢神宮、出雲大社）をはじめ、「富士山－信仰の対象と芸術の源泉」の世界文化遺産登録や「和食；日本人の伝統的な食文化」の無形文化遺産登録、20年のオリンピック・パラリンピック東京開催決定など、日本人・訪日外国人双方の旅行需要喚起につながる記念的な出来事や明るい話題が多かった。

以下、日本人の旅行市場、訪日外国人の旅行市場、観光産業、観光地、観光政策について、13年の動きを概観する。

□日本人の旅行市場

●好調が続く国内宿泊観光旅行、海外旅行は4年ぶりに減少

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」による13年の宿泊を伴う国内延べ旅行者数は約3億2,042万人回（前年比1.5%増）となり、11年以降増加傾向が続いている。このうち、観光・レクリエーションを目的とする国内宿泊旅行（国内宿泊観光旅行）の延べ旅行者数は約1億7,642万人回で、宿泊旅行市場の5割以上を占め、国民1人当たりの旅行平均回数（1.39回／人）、平均宿泊数（2.25泊／人）、旅行1回当たりの平均泊数（1.63泊／回）はいずれも前年を上回った。性別では、観光目的の延べ宿泊旅行者数、伸び率（観光および帰省目的）、平均宿泊観光旅行回数で女性の割合が男性を上回り、「元気な女性による国内観光旅行」が特徴として浮かび上がった。

一方、海外旅行者数は1,747万人で、過去最高を記録した前年に比べ5.5%の減少となり、4年ぶりに減少に転じた。円安傾向による海外旅行の割高感に加え、近年の日中・日韓関係の悪化などが大きく影響したものと見られる。海外旅行者数の前年からの伸び率では、一般的に女性の減少幅が大きく、国内旅行との違いが表れた。

当財団が実施した「JTBF旅行実態調査」では、旅行先や同行者タイプによって、旅行先に求める楽しみや利用交通手段、宿泊施設、旅行費用、現地での活動、満足度・再来訪意向などに違いが見られた。

●高い国内旅行における旅行意欲～「温泉旅行」が行ってみたい旅行のトップ

13年の勤労者世帯1世帯当たりの実収入および家計消費支出は2年連続でプラス、また消費者物価指数もプラスに転じるなど、景気の回復に伴い、旅行関連支出も2年続けて増加した。

当財団が実施した「JTBF旅行需要調査」から、今後の旅行への意欲を見ると、特に国内旅行で旅行意欲が高いのに対し、海外旅行ではそれほど高くなく、国内旅行と海外旅行との違いが表れた。行ってみたい旅行タイプでは、「温泉旅行」が第1位に、また行ってみたい旅行先では、国内では北海道、沖縄、都市部が上位に、海外ではハワイが突出して第1位となった。

□ 訪日外国人の旅行市場

● 訪日外国人旅行者数1,000万人を突破～東南アジアからの旅行者が増加

日本政府観光局(JNTO)による13年の訪日外国人旅行者数は1,036万人(前年比24.0%増)となり、初めて1,000万人を超えた。要因としては、数年来、円安基調にあることや、積極的な訪日プロモーション、東南アジア諸国に対するビザ緩和・免除策、国際路線の拡充や航空座席供給量の増加などが挙げられる。

発地側について見ると、主要国・地域では、特にタイをはじめとした東南アジアが総じて高い伸びを示した。台湾、韓国、中国、タイ、インドネシアを対象に当財団が実施した「5か国・地域旅行者調査」では、国によって今後の旅行先としての日本の位置づけや観光目的での訪日意向に大きな違いが見られた。

● 全国的に外国人旅行者が増加～訪問地は分散化の傾向へ

観光庁「宿泊旅行統計調査」による13年の外国人延べ宿泊者数は3,125万人泊(前年比31.2%増)となり、12年より拡大基調が続いている。着地別の外国人延べ宿泊者数では、全地方で前年を上回った。特に伸びが目立ったのは沖縄、北陸信越、北海道で、従来の主要訪問地であった関東・近畿地方から、訪問地が分散化する傾向がうかがえる。

着地側の動きでは、観光庁が「東南アジア・訪日100万人プラン」を掲げて東南アジアからの誘客策を積極的に展開したことから、ムスリム(イスラム教徒)旅行者への対応の強化や無料Wi-Fi整備など、訪日外国人の受け入れ態勢強化に向けた取り組みが各地で進められた。また訪日外客数の6割超を占める近隣アジアを中心に、個人観光客やリピーターの増加傾向を背景として、新たな訪日旅行ブランドの立ち上げや世界文化遺産に登録された富士山関連ツアーの拡充などの動きも目立った。

□ 観光産業

● 移動の楽しみを提案する取り組み進む

旅行業では、13年4月、地域限定旅行業が新設され、旅行業の営業資格は4種類の区分となった。13年の旅行売上高は、旅行市場を反映して、好調であった国内旅行で前年比3.9%増、低調であった海外旅行で同1.6%減となり、総額では前年比1.5%増にとどまった。国内の旅行業者総数は現行の法制度となった96年以降、初めて1万社を下回った。

運輸業のうち、鉄道は、JRをはじめ鉄道各社が総じて鉄道旅客数を伸ばした。地方では、東日本大震災(以下、震災)で被災した岩手県の三陸鉄道が14年4月、約3年ぶりに全線で運行再開を果たしたほか、14年度末には北陸新幹線(長野～金沢間)の開業も控え、明るい材料は多い。また、クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」をはじめ、地域性やテーマ性のある観光列車が各地に登場しつつあり、乗車することを目的・楽しみとする鉄道の新たな観光利用に向けた今後の動向が注目される。

航空分野では、LCCの新規参入などによる航空ネットワーク拡充により2年続けて国内航空輸送量が増加したが、一部でパイロット不足などによる運航中止などサービス面における課題も表出した。またオープンスカイ政策や包括旅行チャーターの規制緩和などの航空政策や空港処理能力の向上・機能強化への取り組みが進んだ。

航路では、持ち直しが見られつつ近年利用者数の減少傾向にある国内旅客船をめぐっ

て、魅力的な移動空間としての見直しが始まり、情報発信や商品開発の取り組みが進んだ。クルーズは外航、内航ともに利用者が増加している。

道路交通関係では、93年の登場以来、地域活性化への期待から順調に増加してきた「道の駅」が1,000カ所を超えた。

宿泊業では、旅館が軒数・客室数とも減少したのに対し、ホテルはいずれもほぼ横ばいとなった（12年度）。13年の延べ宿泊者数は4億6,721万人泊、前年比6.3%増と増加傾向が続いているものの、旅館は同0.5%増にとどまった。客室稼働率、定員稼働率も、前年比ではホテルと旅館で大きな差がつき、旅館が依然として厳しい経営状況であることがうかがえる。とはいえ、外国人宿泊者に限れば、旅館の延べ宿泊者数は前年比43.4%増とリゾートホテルと肩を並べる高い伸びを示しており、外国人旅行者の「旅館」への期待の大きさがうかがえる。今後も拡大が期待される訪日外国人旅行市場への宿泊施設の対応は、より重要性を増していくものと考えられる。

●好調な遊園地・テーマパーク、積極的なMICE誘致への地域の取り組み

遊園地・テーマパークの13年度の売上高および入場者数は、景気の回復や海外旅行から国内旅行へのシフト傾向、外国人旅行者の増加に、積極的な投資も加わって、2000年の調査開始以来最高となった。なかでも、開業30周年を迎えた東京ディズニーリゾートの年間入場者数は初めて3,000万人を突破し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンも開業初年度（01年度）以来となる1,000万人以上を記録した。

MICEについては、東南アジアからのインセンティブ旅行が活発であった。12年の国際会議の開催件数は前年比23.5%増となり、参加者数ともに震災前を上回る水準となった。政府は、「日本再興戦略」のなかにMICEを位置づけ、観光庁が5都市をグローバルMICE戦略都市に指定するとともに、産業界や各都市においてもMICE施設の整備や組織・体制強化に向けて取り組むなど、官民を挙げてMICEの推進に本格的に動き始めている。

□観光地

●全国的に話題となる出来事や取り組みを背景に、35都道府県で宿泊客数が増加

13年は、35の都道府県で宿泊客数が前年を上回った。20年に1度の伊勢神宮の「式年遷宮」と、60年に1度の出雲大社「本殿遷座祭（平成の大遷宮）」が同じ年に行われたほか、6月には「富士山－信仰の対象と芸術の源泉」がユネスコの世界文化遺産に登録されるなど、全国的に注目される出来事や話題が多く、関係する地元県や近隣県の観光客数の増加に大きく寄与した。

東北地方では、観光復興に向け各地でデスティネーションキャンペーンが展開され、被災地でも「三陸復興国立公園」の創設やNHK朝の連続テレビ小説『あまちゃん』の効果などプラス材料も多かったが、宿泊者数の増減については県により異なる結果となった。

●各地で進む多彩な取り組み

観光地の動きでは、国の動きに連動して、増加する訪日外国人に対する受け入れ態勢強化への取り組みが目立った。北海道富良野・美瑛地域や日光市、広島市などに見られるようなWi-Fi環境の整備やレンタカー利用への対応、交通標識の多言語対応、外国人旅行者向けの観光案内所の設置などの取り組みのほか、熊本市や鹿児島市のように、ムスリム（イスラム教徒）旅行者の受け入れに向けて取り組む地域も見られた。また、外国人観光客を

呼び込むべく九州7県と福岡市、九州観光推進機構が推進している「九州アジア観光アイランド特区」構想（13年2月特区認定）では、訪日外国人の増加や東南アジアからの観光客への対応に向けて、地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）を育成する取り組みが進められている。

訪日外国人旅行者への対応以外にも、全国各地でさまざまな取り組みが見られた。

注目される動きとしては、新幹線開業に向けた中部地方（北陸など）と北海道の取り組みがある。14年度末に北陸新幹線（長野～金沢間）の開業を控えた北陸では、金沢市が開業後までを見据えた「新幹線開業プロモーション・イベント実施計画」を策定したのをはじめ、有力な観光資源を有する金沢市、高山市、南砺市、白川村では「北陸飛驒3つ星街道誘客推進協議会」を設立し、圏域全体の魅力向上と誘客への取り組みを進めている。北海道においても、15年度末の北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）の開業に向けて、道南地域での新幹線開業効果を最大限に高めるための取り組みが進められている。

世界遺産関係では、13年の富士山に続き、14年6月には、「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産として新たに登録され、遺産登録地域への注目が高まっている。また国際連合食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産として、13年5月、静岡県掛川地域、熊本県阿蘇地域、大分県国東地域の3地域が新たに認定され、既に認定されている新潟県佐渡市、石川県能登地域と合わせて、国内の世界農業遺産は5地域となった。

また、「隠岐ジオパーク」の世界ジオパークへの認定（13年9月）、「三陸ジオパーク」の日本ジオパークへの認定（13年9月）など、各地のジオパークへの取り組みは広がりを見せている。

観光分野の計画策定の動きとしては、都道府県・広域レベルでは京都府の日本海沿岸地域や伊豆半島地域、市町村・地区レベルでは京都市や札幌市、函館市、富士河口湖町、有馬温泉（神戸市）などが挙げられる。

□ 観光政策

●「日本再興戦略」が閣議決定、観光立国実現に向け各種施策を推進

13年6月、政府による「日本再興戦略」が閣議決定された。観光は、3つのアクションプランのうちの一つ「戦略市場創造プラン」のなかに位置づけられ、外国人旅行者数について「2030年に3,000万人を超える」ことが成果目標に掲げられた。それとともに政府は、観光立国推進閣僚会議を立ち上げ、13年6月、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」を取りまとめた。13年はビジット・ジャパン事業の開始から10年を迎え、目標であった訪日外国人旅行者数1,000万人を達成した。観光立国推進閣僚会議は、さらに「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」開催を見据え、14年6月、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を取りまとめ、「訪日外国人旅行者数2000万人」の目標に向けて動き出した。13年の観光庁の施策としては、ビジット・ジャパン事業や訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備などのさまざまなインバウンド政策をはじめ、国内観光地の魅力向上施策や観光統計の充実などが推進された。

観光庁以外の省庁においても、観光と関連した産業や地域の活性化を後押しするさまざまな施策が実施された。

【農林水産業】 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金／地産地消の推進／都市農村共生・対流総合対策交付金

【環境省】 国立公園等魅力向上プロジェクト推進調査事業／国立公園協働型管理運営体制強化事業／ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業／エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業／自然環境資源の持続的活用推進事業／グリーン復興プロジェクト

【経済産業省・中小企業庁】 クール・ジャパン戦略推進事業／地域産業資源活用事業計画の認定

【厚生労働省】 実践型地域雇用創造事業

【文化庁】 文化遺産を活かした地域活性化事業、など

●国際観光（インバウンド）の振興を軸に重要性を増す都道府県における観光政策

13年度に実施した観光庁の「全国自治体 観光に関するアンケート」による都道府県の14年度観光予算は、全体で前年度比9%増、4県では予算が倍増した。

さらに、同アンケートを補完するため、当財団では、観光庁、大学等と共に、14年度、都道府県・政令指定都市における観光政策の質的分析を行うためのアンケートを実施した。全47都道府県の回答結果では、約6割が観光政策を「極めて重要な政策」として位置づけており、観光庁の発足以降、観光政策が一層重視されていることが分かった。また、観光の重点施策の分野および14年度に予算が大きく増加した分野では、いずれも「国際観光の振興」が、また観光振興上の課題では「外国人観光客の受入体制の整備不足」がトップに挙げられており、国際観光（インバウンド）への対応の必要性の高まりが、都道府県における観光政策の位置づけや観光予算にも反映されている。

（大隅一志）

本書で扱うデータの範囲について

原則として2013年度（2013年4月～2014年3月）、項目によっては2013年暦年（2013年1月～12月）の情報に基づいて執筆しています。

また、一部の項目については、2014年6月～7月ごろまでの情報をカバーして記述しています。